＜放課後等デイサービスの運営規程の例＞

赤字の部分は、それぞれの事業所に合わせて適宜修正するとともに、留意事項を記載した囲み部分は削除すること。

　　　　　　　　　　　　○○○（事業所名）運営規程

（事業の目的）

第１条　この規程は、○○○（法人名）（以下「事業者」という。）が開設する○○○（事業所名）（以下「事業所」という。）が行う児童福祉法（以下「法」という。）に規定する指定放課後等デイサービスの事業の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定通所支援を利用する障がい児及び障がい児の保護者（障がい児の保護者を、以下「利用者」という。障がい児及び利用者を、以下「障がい児等」という。）に対する適切なサービスを提供することを目的とする。

「事業者（法人名称）」及び「事業所」の正式名称を記載すること。

（運営の方針）

第２条　事業所は、障がい児が生活能力の向上のために必要な訓練を行い、及び社会との交流を図ることができるよう、当該障がい児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うものとする。なお、実施に当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視し、障がい児の所在する市町村、他の指定障がい児通所支援事業者等との密接な連携に努めるものとする。

２　事業所は、障がい児等の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ってサービスの提供を行う。

３　事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずる。

４　事業所は、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）及び岡崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（令和元年12月23日岡崎市条例第30号）その他関係法令を遵守し、事業を実施する。

（事業所の名称等）

第３条　事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

　(1）名称　　　○○○

　(2）所在地　　岡崎市○○町○○○○

「事業所」の名称と所在地を記載する。所在地は「丁目」や「番地」、建物名なども省略することなく、正確に記載すること。

従たる事業所を設置する場合は、第１項を「主たる事業所」に変え、次のように第２項で従たる事業所を規定する。

２　従たる事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

　(1）名称　　　△△△

　(2）所在地　　岡崎市○○町○○○○

（従業者の職種、員数及び職務の内容）

第４条　事業所に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

(1) 管理者　　１名

管理者は、従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に法令等を遵守させるため必要な指揮命令を行う。

(2) 児童発達支援管理責任者　○名以上（うち常勤○名以上）

児童発達支援管理責任者は、個々の障がい児について、アセスメント、個別支援計画の作成、継続的な評価等を行い、サービス内容と実施の手順に係る管理や障がい児又はその家族に対し、相談及び援助を行う。また、他の従業者に対する技術指導及び助言を行う。

(3) 児童指導員又は保育士　○名以上（うち常勤○名以上）

個別支援計画に基づき障がい児~~等~~に対し適切に指導等を行う。

(4) 事務職員　○名以上

事務職員は、必要な事務処理を行う。

事務職員、機能訓練担当職員又は看護職員などを配置する場合は記載する。

サービス単位を複数設置する場合は、単位ごとに配置する職種の員数等を記載する。

人員基準を満たす範囲において、「○人以上」と記載することも差し支えない。

（営業日及び営業時間）

第５条　事業所の営業日等は、次のとおりとする。

(1) 営業日　　月曜日から金曜日までとする。

　　　　　　　　ただし、国民の祝日及び12月29日から１月３日までを除く。

(2) 営業時間　午前９時から午後６時までとする。

(3) サービス提供日　月曜日から金曜日までとする。

　　　　　　　　ただし、国民の祝日及び12月29日から１月３日までを除く。

(4) サービス提供時間　午前10時から午後５時までとする。

「営業日」「営業時間」は、利用申込みの受付ができるなど事業所を開けている日・時間をいい、「サービス提供日」「サービス提供時間」は、利用者に対するサービス提供が可能な日及び時間をいう。「営業時間」は「サービス提供時間」の前後30分以上空けるものとする。

なお、日曜日、祝日、年末年始等にかかわらず営業又はサービス提供を行う場合は、「年中無休」、日曜日、祝日、年末年始等、特定の日を除き営業又はサービス提供を行う場合は、「日曜日、祝日及び○月○日から○月○日を除く毎日」等と記載する。

サービス単位を複数設置する場合で、単位によってサービス提供時間が異なるときは単位ごとのサービス提供時間を記載する。

（事業所の利用定員）

第６条　事業所の利用定員は、○○名とする。

従たる事業所を設置する場合及びサービス単位を複数設置する場合は、それぞれの定員も記載する。

２　事業所は、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合を除き、利用定員を超えてサービスの提供を行わない。

（主たる対象者）

第７条　事業の主たる対象の障がいの種類は、特定しないものとする。

障がい種別等を特定することなく受け入れることが基本だが、事業の専門性を確保するため、特に必要がある場合は「主たる対象者」を特定することができる。その場合は次のように対象とする障がいの種類を列挙する。

第７条　事業所においてサービスを提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

(1)重症心身障がい児

（通常の事業の実施地域）

第８条　通常の事業の実施地域は、岡崎市の区域とする。

通常の事業の実施地域については、原則市町村単位で記載する。なお、市町村内の一部地域のみを対象とする場合は「○○市○○町」など客観的に区域が分かるように記載する。

（内容及び手続の説明及び同意）

第９条　事業所は、支給決定を受けた利用者がサービスの利用の申込みを行ったときは、利用申込者に係る障がいの特性に応じた適切な配慮をしつつ、利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの提供の開始について利用申込者の同意を得る。

２　事業所は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、障がい児の障がいの特性に応じた適切な配慮をする。

（指定放課後等デイサービスの内容）

第10条　事業所が提供する指定放課後等デイサービスの内容は、次のとおりとする。

(1)　個別支援計画の作成

(2)　基本事業

（ア）日常生活訓練

　　　日常生活動作、歩行、軽スポーツ、音楽活動等

（イ）集団生活適応訓練

　　　会話、手話、点字、パソコン操作等

（ウ）創作的活動

　　　絵画、工作、園芸等

（エ）生活相談

　　　医療、福祉、生活の相談等

（オ）介護方法の指導

　　　家族等に対する介護技術指導等

（カ）健康指導

　　　健康チェック、健康相談

(3)　介護サービス

更衣、排泄等の身体介助

(4)　送迎サービス

事業所の所有する車両により、障がい児の自宅（学校）と事業所との間の送迎を行う。

(5)　前各号に掲げるもののほか、日常生活上必要な支援

基本事業の内容については、実際に行う活動内容に合わせて記載する。

（利用者負担額等の受領）

第11条 事業所は、サービスを提供した際は、利用者からそのサービスに係る利用者負担額の支払を受ける。

２ 事業所は、法定代理受領を行わないサービスを提供した際は、利用者からそのサービスに係る指定通所支援費用基準額の支払を受ける。

３ 事業者は、前２項の支払を受ける額のほか、指定放課後等デイサービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、次の各号に掲げる費用の支払を利用者から受ける。

(1)　食事の提供に要する費用　　１食　○○○円

(2)　創作的活動に係る材料費　　１回　○○○円

(3)　その他の日常生活において通常必要となるものに係る経費であって利用者に負担させることが適当とみられるものの実費

実際に提供する指定放課後等デイサービスの内容ごとに発生する利用者負担金について記載する。

なお、日常生活費の範囲については厚生労働省通知に留意すること。

４　事業所は、前３項の費用の額の支払を受けた場合は、その費用に係る領収証を利用者に対し交付する。

５　事業所は、第３項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得る。

（利用者負担額に係る管理）

第12条　事業者は、利用者の依頼を受けて、障がい児等が同一の月に指定障がい児通所支援を受けたときは、当該同一の月に受けた指定障がい児通所支援に要した費用（特定費用を除く。）の額から法第21条の５の３第２項の規定により算定された障がい児通所給付費の額を控除した額を算定するものとする。この場合において、利用者負担額等合計額が、児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号。以下「令」という。）第24条第１項に規定する負担上限月額、又は令第25条の５第１項に規定する高額障がい児通所給付費算定基準額を超えるときは、指定障がい児通所支援等の状況を確認の上、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、障がい児等及び指定障がい児通所支援等を提供した指定障がい児通所支援事業者に通知するものとする。

（個別支援計画の作成等）

第13条　児童発達支援管理責任者は適切な方法により、障がい児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて障がい児等の希望する生活並びに課題等の把握を行い、障がい児の発達を支援する上での適切な支援内容を検討し、個別支援計画を作成する。

（相談及び援助）

第14条 事業所は、常に障がい児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障がい児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行う。

（サービス利用に当っての留意事項）

第15条　利用者は、サービスの利用に当たっては、次に規定する内容に留意すること。

（１）○○○こと

（２）○○○こと

（３）○○○こと

利用者が、事業所を利用する際に守るべきルールや設備利用上の留意事項を記載する。（内容は原則任意だが、利用者の権利・自由を制限するような内容（例えば、外出の際の「許可」）等については、規定することはできない。）

（緊急時及び事故発生時等における対応方法）

第16条　現に指定放課後等デイサービスの提供を行っているときに障がい児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに事業所が定める協力医療機関又は障がい児の主治医（以下「協力医療機関等」という。）への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

２　協力医療機関等への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

３　指定放課後等デイサービスの提供により事故が発生したときは、直ちに岡崎市及び当該障がい児家族に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

４　事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録する。

５　指定放課後等デイサービスの提供により賠償すべき事故が発生したときは、速やかに損害を賠償するものとする。

（非常災害対策）

第17条　事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、震災、風水害、火災その他の非常災害時に利用者の安全を確保するために講ずべき必要な措置に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡の体制を整備するものとする。

２　事業所は、非常災害に備えるため、前項の計画及び体制の内容を従業者に周知させるとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行うものとする。

３　事業所は、非常災害時の利用者の安全及び利用者に対する適切な処遇の確保を図るため、市町村、社会福祉施設、地域住民等との連携協力の体制を整備するものとする。

（協力医療機関）

第18条　事業所は、障がい児の病状の急変等に備えるため、次のとおり協力医療機関を定める。　協力医療機関名：○○○○

協力医療機関の名称を記載する。

（苦情解決）

第19条　提供した指定放課後等デイサービスに関する利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

２　事業所は、前項の苦情を受け付けた場合には、その苦情の内容等を記録する。

３　提供した指定放課後等デイサービスに関し、法第21条の５の22第1項の規定により岡崎市長が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令、又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、障がい児等及びその家族からの苦情に関して岡崎市長及び市町村長が行う調査に協力するとともに、岡崎市長及び市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

４　社会福祉法（昭和26年法律第45号）第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力するものとする。

（個人情報の保護）

第20条　事業所は、その業務上知り得た障がい児等及びその家族の個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。

２　職員は、その業務上知り得た障がい児等及びその家族の秘密を保持するものとする。

３　職員であった者に、業務上知り得た障がい児等及びその家族の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。

４　事業所は他の指定障がい児通所支援事業者等に対して、障がい児等及びその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により障がい児等及びその家族の同意を得るものとする。

（虐待防止に関する事項）

第21条　事業者は、障がい児等及びその家族の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずる。

⑴　虐待防止に関する担当者の選定及び設置

⑵　苦情解決体制の整備

⑶　従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

⑷　虐待の防止のための対策を検討する委員会の設置

※上記のほかにあればそれも記載する。

（その他運営に関する重要事項）

第 22 条　事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

(1)　採用時研修　採用後○カ月以内

(2)　継続研修　年○回

２　事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。

３　事業所は、障がい児等に対する放課後等デイサービスの提供に要した費用の請求及び受領に係る記録を整備し、当該費用の受領の日から５年間保存するものとする。

４　この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は設置者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

　　附　則

　この規程は、令和○年○月○日から施行する。

事業開始以降、運営規程を変更した場合は、規程変更の施行日を定める附則を、変更するごとにこの下に追加して記載していくこと。